

平成 21 年 度

行財政改革大綱実施計画進捗状況

【総 括 表】

項 目		結 果
○	・ 計画どおり実施できている	152
△	・ 計画より遅れて実施している ・ 効果額の達成率が100%未満80%以上	34
×	・ 実施できていない ・ 効果額の達成率が80%未満	17
計		203



長 崎 県 対 馬 市

目 次

1	市民協働の社会を目指して	1
2	市民に信頼される対馬地域経営戦略本部	3
1	新しい時代に対応した組織運営	3
	(1) 定員管理の適正化	
	(2) 効率的で効果的な組織機構	
	(3) 市民協働と市民サービスの組織運営	
	(4) その他	
2	安定した財政運営	8
	(1) 成果重視の予算編成	
	(2) 計画的な財政運営	
	(3) 効率的な予算の執行	
	(4) 財源の確保等	
3	挑戦し行動する職員	17
	(1) 新しい時代に対応した人材育成	
	(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり	
	(3) 成果重視の人事管理	
	(4) 複線型人事ルートの設定	
	(5) 適正な給与制度	

4	地域経営戦略の立案と実行	21
	(1) 政策評価	
	(2) 政策形成の充実	
	(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
	(4) 専門家の活用	
3	効率的で効果的な事務事業の推進	25
	(1) 補助金・負担金	
	(2) 公共施設管理と委託	
	(3) 市出資団体等	
	(4) 公共工事のコスト縮減	
4	公営企業等	38
5	行財政改革の進捗管理	40
	平成21年度の経費削減等財政効果額	41

1 市民協働の社会を目指して

(効果額単位：千円)

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。	—	—	平成20年3月に策定された「対馬市市民協働（共働）推進指針」に基づき、「平成21年度市民協働推進アクションプラン」を作成するとともに、その推進に努め、併せて市HP等により周知活動を実施しました。	—	—	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【21年度の指標】 研修会や情報交換への 参加実職員数 680人	—	実施	総研修日数 35日 総受講者数 276人 各種研修や講座等への職員の参加を促進し、職員の意識改革・能力開発を積極的に行い、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材の育成に努めています。	276 人	—	△	総務部	総務課

3	行政活動の過程や成果、課題等をマスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	・市民協働関係の情報、地域マネージャー制度の取り組み状況、かたらんね市長室等の開催状況、対馬市新規ビジネス事業概要などを積極的に市報やHPに掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（地域再生推進本部） ・行財政改革の進捗状況等を市ホームページにより、公表しました。（総務課） ・当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。また、入札契約制度や建設工事の発注予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の公告等をHPに掲載したほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。（財政課） ・市民健診、母子健診等の事業日程・内容についてHP、ケーブルテレビを通して、市民に随時情報提供を行いました。（健康保健課） ・必要に応じ、各種情報の提供等をケーブルテレビや市報を活用し実施しています。（農林水産部） ・本庁との格差をなくすため、連携を密にするよう努めました。（美津島地域活性化センター） ・対馬市水道ビジョンを策定し、HPに掲載しました。（水道局）	—	—	○	全庁	全庁
4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【20年度指標】 参加するのべ市民数 — 人	—	実施	平成20年3月に策定した対馬市市民協働推進指針による「市民と行政が協働するまちづくり」を推進するため、平成20年10月に地域マネージャー制度を導入し、平成21年6月までに市内全地区に地域マネージャーを配置しました。また、「かたらんね市長室、出前市長室」やパブリックコメントによる広聴機会を設け、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりに取り組みました。	4,121人	—	○	地域再生推進本部	地域再生推進本部

5	NPOや市民活動団体が自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【21年度の指標】 公共サービスを担うNPOや市民団体数 — 団体	—	実施	対馬市内の市民活動団体の情報収集を行い、市のホームページで活動状況や活動における広報活動を実施しました。さらに企業等による助成制度を取りまとめ、情報発信を行いました。	72 団体	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
---	--	---	----	---	----------	------------	---	--------------	--------------

2 市民に信頼させる対馬地域経営戦略本部

1 新しい時代に対応した組織運営

(1) 定員管理の適正化

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【21年度の指標】 職員数 (H21. 4. 1現在) 687人 職員数 (H22. 4. 1現在) 660人	1,144,561	実施	平成21年度中の退職者は36人あり、採用者数を抑制することにより、平成22年度当初の職員数は、631人となりました。	H21. 4. 1 現在 646人 H22. 4. 1 現在 631人	829,575 72.5%	△	総務部	総務課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【21年度の指標】 削減した嘱託職員数 — 人	66,916	—	平成17年度から実施中。	— 人	69,946 104.5%	○	総務部	総務課

3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。	—	実施	本年度は未実施。	—	—	×	総務部	総務課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。	—	実施	本年度、本格実施の予定でありましたが、試行を継続し、管理職を対象として、人事評価研修を実施しました。	—	—	×	総務部	総務課

(2) 効率的で効果的な組織機構

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市のビジョンの実現に必要な政策や施策と、職員抑制にも対応できる効率的な組織を編成します。	—	実施	目標を上回る職員減に対応できるような人員配置に取り組みました。	—	—	○	総務部	総務課
2	「民間でできることは民間で」を基本に、事務事業全般にわたり総点検を実施し、民間委託を推進します。 【21年度の指標】 新たな民間委託事業数 — 事業	—	実施	特定保健指導においては、直営で実施していますが、健診事業全般において市内の医療機関を中心に事業を委託するようにしています。(健康保健課)	—	—	△	全庁	全庁

3	本庁・支所間で重複する事務事業の点検を行い、合併のメリットを生かした効率的で効果的な組織機構とします。	—	実施	※平成18年度及び平成20年度に実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
4	市民ニーズの分析と企画立案部門を強化した組織機構とします。	—	実施	※平成18年度及び平成21年度に実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
5	各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを随時実施しています。	—	— —	○	関係各部署	関係各課
	3支所にのみ配置されている健康づくり推進員は、一旦廃止し、今後のあり方を検討します。 【21年度の指標】 推進委員数 0人	610	実施	※廃止済み。	0人	610 100.0%	○	福祉保健部	健康保健課
	交通指導員は、活動状況を検証し指導員数を見直します。 【21年度の指標】 指導委員数 22人	332	実施	※平成20年度実施済み。 (22名→16名)	16人	830 250.0%	○	総務部	総務課
	体育指導委員は、担当区域を見直し、委員数を見直します。また年報酬を日額報酬とします。 【21年度の指標】 指導委員数 60人	1,900	実施	平成18年度から年間報酬を日額報酬に変更しました。また、平成20年度から委員数を62人に削減しました。	62人	2,296 120.8%	○	教育委員会事務局	生涯学習課

	公民館運営審議会は、委員数を見直します。 【21年度の指標】 委員数 14人	1,850	実施	※平成18年度実施済み。	14人	2,451 132.5%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
	消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等の見直しを行います。	—	実施	豊玉第6分団2部（戸ノ浦）を廃止し1部に統合しました。 16年度末：98分団 20年度末：95分団 21年度末：95分団	95分団	— —	○	消防本部	消防署

（３）市民協働と市民サービスの組織運営

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。	—	検討 実施	※平成18年度実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
2	住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。	—	実施	※平成18年度（郵便局との連携） ※平成20年度（パスポート発行事務のワンストップ化）	—	— —	○	市民生活部	市民課
3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。	—	実施	公正の確保と透明性の向上を図り、開かれた市政推進のため、「対馬市へのご意見・ご提案」に寄せられた声に対する対馬市からの回答をＨＰを通じて市民への情報提供に努めました。	—	— —	○	地域再生推進本部	地域再生推進本部

4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。	—	実施	※平成18年度及び平成20年度実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。	—	実施	※平成18年度及び平成20年度実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍しうる環境づくりを推進する部署を設置します。	—	実施	※平成18年度及び平成20年度実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課

(4) その他

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。	—	—	シンククライアント・クラウド等の新しい機器・技術を導入することによって効率化できるシステムの構築について、調査を継続しています。	—	— —	△	総務部	情報政策課
2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。	—	実施	公共工事の品質の確保及び経済情勢を考慮し、対象外価格の引き上げにより、建設工事の落札率は昨年に比べ約3%高くなりました。また、各部署で実施している定例的な入札契約等についても、毎年調査し不適切な箇所等の改善を図っています。	—	— —	○	総務部	財政課

2 安定した財政運営

(1) 成果重視の予算編成

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。	—	実施	政策評価により決算・成果主義への転換を推進していますが、その結果を予算編成に反映するまでには至りませんでした。	—	— —	×	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。 【21年度の指標】 予算に反映した本数 — 本	—	実施	政策評価により決算・成果主義への転換を推進していますが、その結果を予算編成に反映するまでには至りませんでした。	— 本	— —	×	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
3	枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。	—	実施	平成21年度当初予算編成において、事務や事業の0ベースからの見直しに努めました。	—	— —	○	総務部	財政課
4	重点政策施策には財源の特別枠を設け重点化します。 【21年度の指標】 特別枠事業本数 3本	—	実施	対馬市振興計画にソフト事業分の特別枠を設け、重点施策の早期事業化に取り組んでいます。	10本	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

(2) 計画的な財政運営

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	中期財政計画に基づき、平成22年度までに収支均衡（基金取崩がゼロ）予算となる計画的な財政運営をします。 【21年度の指標】 基金取崩額 300百万円	—	実施	計画では300百万円の取り崩し予定でしたが、221百万円の取り崩しとなりました。このうち201百万円は、前年度の地域活性化・生活対策臨時交付金により積み立てた基金の取り崩しのため、実質的な取り崩しは20百万円です。	221 百万円	— —	○	総務部	財政課
2	《再掲》 人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。 【21年度の指標】 人件費 5,670百万円 ※普通会計ベース	1,059,000	実施	平成21年度中の退職者は36人あり、採用者数を抑制することにより、平成22年度当初の職員数は、631人となりました。	5,741 百万円	988,099 93.3%	○	総務部	財政課
3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障をきたすことから、市債借入額を抑制します。 【21年度の指標】 年間市債借入額 2,456百万円 ※普通会計ベース	—	実施	平成21年度は、計画額2,456百万円に対し、実績額4,277百万円となり、1,821百万円増加しました。これには、中期財政計画上、普通交付税として見込んでいた臨時財政対策債1,066百万円、平成20年度繰越事業にかかる借入額41百万円、国の補正予算に係る借入金62百万円が含まれるため、実質的には652百万円の増加となりました。	4,277 百万円	— —	○	総務部	財政課

(3) 効率的な予算の執行

《終了（廃止）》

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配布を廃止します。	738	—	※平成18年度実施済み。	—	738 100.0%	○	総務部	総務課

2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。	1,443	—	※平成18年度実施済み。	—	1,443	○	市民生活 部	環境政策 課
						100.0%			
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。	1,057	—	※平成18年度実施済み。	—	1,057	○	福祉保健 部	福祉課
						100.0%			
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。	9,071	—	児童デイサービスの指定基準は、障害者自立支援法に基づく指定障害者サービスの事業等の人員、設備運営に掛かる基準第113条の規定により、指定介護通所事業所が市に届け出を行えば基準該当児童デイサービス事業所の登録ができることになっています。しかし、市に届け出を行った事業所がないので、この施設を廃止するとサービスの継続ができません。また、この施設は年間利用人数が少なく障害者自立支援給付費だけでは、施設運営ができないので、最低限度の運営を行うための運営費補助を行いました。	—	7,831	×	福祉保健 部	福祉課
						86.3%			
5	いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。	1,920	—	※平成18年度実施済み。	—	1,920	○	福祉保健 部	健康保健 課
						100.0%			
6	上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。	583	—	※平成18年度から実施中。	—	583	○	福祉保健 部	健康保健 課
						100.0%			
7	国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。	0	—	※平成18年度実施済み。	—	0	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
						—			

8	一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。	4,170	—	※平成18年度実施済み。	—	4,170	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
						100.0%			
9	有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。	120	—	※平成18年度実施済み。	—	120	○	農林水産部	農林振興課
						100.0%			
10	対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。	177	—	※平成18年度実施済み。	—	177	○	農林水産部	農林振興課
						100.0%			
11	市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。	309	—	※平成18年度実施済み。	—	309	○	農林水産部	農林振興課
						100.0%			
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。	246	—	市の広報紙及びケーブルテレビを活用し、各地区公民館講座募集案内を行い、経費の削減に努めました。	—	246	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			

《縮 小》

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課	
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額			進捗状況
							達成率			
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。	21,726	実施	※平成18年度から実施中 島外の会議や研修会については、出張した者が各支所（現：地域活性化センター）の担当者を集めその内容を説明することとし、原則1名の出席としました。	—		26,467	○	全庁	全庁
							121.8%			

2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付とします。	1,049	—	※平成18年度から実施中。	—	4,986 475.3%	○	全庁	関係各課
3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配布は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【21年度の指標】 無料配布箇所数 43ヶ所	67	実施	平成21年度から、広報業務全てを外部に委託しているため、配布経費は発生しません。 (参考) 21年度委託料のうち、配布に係る経費135千円。	57 力所	319 476.1%	○	総務部	総務課
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。	9,915	実施	食糧費の削減について検討し、平成18年度から会議開催時間の見直しにより、食糧費の削減を図っています。	—	11,578 116.8%	○	総務部	財政課
5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出法を見直し経費削減を図ります。	223	実施	※平成19年度から中止。	—	290 130.0%	○	市民生活 部	環境政策 課
6	生きがい活動支援通所事業（生きがいデイ）は、審査基準を設け利用回数や単価見直し公平公正なサービスに努めます。 【21年度の指標】 延べ利用者数 12,500人	40,263	実施	※平成18年度に見直しました。	2,310 人	60,643 150.6%	○	福祉保健 部	福祉課
7	公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。	979	実施	※平成18年度に見直しました。	—	4,437 453.2%	○	福祉保健 部	福祉課

8	食の自立支援事業（配食サービス）は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。 【21年度の指標】 のべ食数 14,400食	41,521	実施	※平成18年度に見直しました。	22,899 食	37,992 91.5%	○	福祉保健部	福祉課
9	高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置（緊急ベル）を民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。	189	—	※平成18年度実施済み。	—	655 346.6%	○	福祉保健部	福祉課
10	各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所枠にとらわれない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。	—	実施	※平成18年度から実施中。	—	0 —	○	福祉保健部	健康保健課
11	母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。	4,920	実施	順次整備しています。 （平成21年度から妊婦健診回数の増により、決算額が増加しました。）	—	0 0.0%	△	福祉保健部	健康保健課
12	老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。	35,945	実施	※平成18年度から実施中。	—	90,411 251.5%	○	福祉保健部	健康保健課
13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額8千円から5千円に見直します。	665	実施	※平成18年度から実施中。	—	732 110.1%	○	福祉保健部	健康保健課
14	支所毎で2年に1回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。	0	実施	※平成18年度実施済み。	—	0 —	○	農林水産部	農林振興課

15	支所毎で異なる有害鳥獣被害対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。	500	実施	※平成18年度実施済み。	—	500 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
16	森林国営保険は、18年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛け率への見直しや5年程度に契約期間の統一を図ります。	—	実施	※平成19年度実施済み。	—	— —	○	農林水産部	農林振興課
17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、委託業務内容に応じた委託料へ見直します。	907	実施	※平成18年度から実施中。	—	5,325 587.1%	○	農林水産部 建設部	基盤整備課 管理課
18	土地情報総合システム（地籍調査）保守点検委託料は、削除に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。	975	実施	平成16年度から委託料の減額に取り組んでいます。	—	597 61.2%	△	建設部	建設課
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。	—	検討 実施	平成19年度から支出方法を各町体育協会への委託料に統一しました。 上県町を除き、住民運動会を廃止しています。	—	— —	○	教育委員会事務局	生涯学習課
20	消耗品、備品は集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。	—	実施	10万円を超え80万円未満の備品等については1者から3者の見積りを徴し随意契約や指名競争入札を実施し、80万円以上の備品購入については指名競争入札を実施しました。また、年間を通した薬剤等の購入については単価契約を結ぶなど、経費の節減に努めました。	—	— —	○	総務部	財政課
21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。	—	実施	全島規模での入札も検討しましたが、ガソリンスタンドの同系列店が全島に散在していないため、給油等にかかる手間等を考慮するとメリットは無いものと思われますので、実施していません。ただ、厳原・美津島管内においては、同系列店があるため、一括競争入札を行っています。各地域活性化センターにおいても競争入札を行っています。	—	— —	△	総務部	管財課

22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。 【21年度の指標】 公用車台数 196台	—	実施	老朽化した公用車の更新時に必要性を精査し、更新を抑制するなど台数の削減に努めています。	172台	— —	○	総務部	管財課
23	コピー機の台数を削減します。 【21年度の指標】 コピー機台数 40台	—	実施	本庁2階フロアのコピー機を1台減らしています。	59台	— —	△	総務部	総務課

(4) 財源の確保等

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	税収確保アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【21年度の指標】 一般税徴収率（現年＋滞納繰越） 89.4%	124,485	実施	①窓口納税相談による滞納者との接触対話 ②徴収強化（預貯金・給与照会等）差押え ③滞納処分の強化及び公売（インターネット公売等） ④夜間収納窓口の設置	79.9%	0 —	△	市民生活 部	税務課
2	未収入保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。 【20年度の指標】 保育料未収額 4,981千円	—	実施	未収入保育料取扱規程を策定し、収納対策を実施しています。現年・過年度分についても前年度より若干収納率は上がってはいますが、滞納額については増えている現状です。	5,610 千円	— —	△	福祉保健 部	福祉課

3	住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。 【21年度の指標】 住宅料未収額 5,900千円	—	実施	住宅使用料滞納者に対しては、文書による督促事務を実施しました。また、長期滞納者については、納付の確約書の締結など分納指導を行いました。約束手続により、目標とした収納が得られませんでした。	18,978 千円	— —	×	建設部	管理課
4	公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合いに応じた適正な使用料へ見直しを行います。	—	実施	使用料については、公共施設の見直し基本方針により、方向性は示していますが、具体的な内容を検討するには至りませんでした。	—	— —	×	総務部	総務課
5	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。 【21年度の指標】 売却件数 1件	—	実施	警察官駐在所の移転建て替え用地として、旧下原診療所跡地の売却と未利用地の民間への払い下げを実施しました。	2件	— —	○	総務部	管財課
6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。	—	実施	旧町間でバラツキがあったため、平成19年度に賃借料の算定方法を統一しました。	—	— —	○	総務部	管財課
7	国債等を活用した効率的資金を検討します。	—	検討	債権運用の額及び開始時期（年度）について検討中です。	—	— —	△	会計 総務部	会計課 財政課

8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。	12,659	実施	※平成18年度実施済み。 (親愛保育園が認定子ども園になったことから、保育料収入は親愛保育園の収入となりました。)	—	— —	○	福祉保健部	福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。	19,251	実施	※平成18年度実施済み。 (6千円→9千円)	—	3,861 20.1%	△	福祉保健部	福祉課
10	各種健診事業は個人負担を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。	23,965	実施	※平成18年度から、がん健診について実施中。	—	5,961 24.9%	△	福祉保健部	健康保健課
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。	—	実施	庁舎公告掲載事業の実施により、2件(80,000円)の収入がありました。	—	80 —	○	総務部	総務課 管財課

3 挑戦し行動する職員

(1) 新しい時代に対応した人材育成

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。	—	実施	人材育成プログラムについては、人事制度についての研究・検討に時間を要し、策定することができませんでした。	—	— —	×	総務部	総務課

2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくります。	—	実施	21年度についても管理職員の能力向上や職場内コミュニケーションの活性化を目的とした人事評価研修を行いました。	—	— —	○	総務部	総務課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくります。 【21年度の指標】 研修会への参加職員数 650人	—	実施	総研修日数 35日 総受講者数 276人 職員の専門的知識、能力の向上を図るため、プレゼンテーション研修や階層別の研修を実施しました。	276人	— —	△	総務部	総務課
4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【21年度の指標】 人事交流職員数 3人	—	実施	長崎県等へ2名の職員を派遣し、また、長崎県から1名の職員を受け入れ、職員の能力開発や意識改革に繋がっています。	3人	— —	○	総務部	総務課
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員を育成します。 【21年度の指標】 民間企業研修職員数 2人	—	実施	人員削減等の影響もあり、職員派遣を通じた民間企業での職員研修は実施できませんでした。	0人	— —	×	総務部	総務課
6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくります。 【21年度の指標】 参加職員数 680人	—	実施	特別休暇の中に「ボランティア休暇」を設けました。 (1年に5日の範囲内)	—	— —	○	総務部	総務課

(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【21年度の指標】 提案件数 1 件	—	実施	平成21年度地域マネージャー制度が施行されたのを契機に職員が地域に入り、協働意識を高めながら地域活性化に向けた会議や取り組みを進めています。 また、地域活性化に向けた施策を地域や職員とともに地域づくり計画にまとめることにより、職員の政策提案力を高めていきます。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

2	職員のチャレンジ意識向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。	—	実施	平成20年度に引き続き、試行期間として取り組みました。	—	— —	×	総務部	総務課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。	—	実施	各種研修により、管理職のスキル向上を積極的に行い、意見の出しやすい環境づくりに取り組んでいます。	—	— —	○	総務部	総務課

(3) 成果重視の人事管理

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	〈再掲〉 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくりまします。	—	実施	実現に向けて、管理職を対象に人事評価研修を行いました。(27人参加)	—	— —	×	総務部	総務課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。	—	実施	平成20年度に引き続き試行期間とし、管理職に対する研修を行いました。	—	— —	×	総務部	総務課

(4) 複線型人事ルートの設定

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。	—	検討	職員に対する意向調査を実施し、人事異動を行いました。	—	— —	○	総務部	総務課

2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査（希望降任制度を含む）を実施します。	—	実施	10月から11月にかけて実施し、人事異動に反映させました。	—	—	○	総務部	総務課
						—			

（５）適正な給与制度

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。	—	実施	広報紙及びホームページを利用し、給与の公表を実施しています。	—	— —	○	総務部	総務課
2	旧 6 町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組みます。	—	実施	※平成18年度、19年度に実施済み。	—	— —	○	総務部	総務課
3	特別職（市長、助役、教育長）の給与を10%削減します。	—	—	危機的な財政状況の回避を行うため、一般職の給与カットに併せ、平成21年度も次のとおり実施しました。 市 長：30%カット 副市長：20%カット 教育長：20%カット	—	5,254 —	○	総務部	総務課
4	管理職手当を削減します。 （参与：20%→14%、部長級：15%→10%、次長級：12%→8%、課長級：10%→7%、主幹：10%→6%）	—	—	平成21年度も引き続き次のとおり実施しました。 部長級10%→7.5%、理事9%→7%、次長8%→6%、課長7%→5%、主幹6%→4%	—	44,030 —	○	総務部	総務課
5	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【21年度の指標】 時間数（選挙を除く） 30,000時間	109,189	実施	担当を超えた広域的業務を遂行することにより、課全体で弾力的な業務フォローを行うと同時に、現行の変更勤務を有効に活用し時間外勤務の抑制を推進しています。	54,694 時間	95,575 87.5%	△	総務部	総務課

6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当（月額）を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直します。 【21年度の指標】 見直し手当数 ー 件	ー	実施	平成17年度に月額4,000 円の税務手当を廃止済み。今後についても県内団体の手当の種類、支給額等を調査し、市民に対し十分理解が得られる種類の手当であるか精査・検討をしています。	ー	1,732 ー	○	総務部	総務課
7	職員や各種委員等が市内を80km以上移動する場合に支給する1,300円の日当を廃止します。 ※効果額は赴任旅費を含み職員分のみ	6,014	ー	※平成17年度実施済み。	ー	8,223 136.7%	○	総務部	総務課
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。	ー	検討	現行の「職務＝仕事」を基準とした給与制度における職務給原則、標準職務、級別資格基準等を廃止し、個人の「能力」を基準とした給与制度を構築する必要があることから、人事評価の試行の結果及び国の制度等を参考にし、今後、検討を行います。	ー	ー ー	△	総務部	総務課

4 地域経営戦略の立案と実行

（1）政策評価

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	事務事業評価は、計画 - 実施 - 評価 - 見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。	ー	実施	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画の基本計画に政策成果としての数値目標が定められ、事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。	ー	ー ー	△	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。	ー	実施	対馬市総合計画において主要事業として掲げられている事業の数値目標について、達成状況の調査を行い、地域審議会において、その状況を報告しました。	ー	ー ー	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

(2) 政策形成の充実

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。	—	実施	職員の育成のため、各種人材育成研修を行いました。	—	— —	○	総務部	総務課

(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【21年度の指標】 公表件数 (パブリック・コメント) 1件	—	実施	・政策推進懇話会でまとめられた提言書は、各部局へ通知し、施策に反映できるものは、事業化について検討、実施を行っています。また、地域審議会でも出されたご意見についても、施策に反映すべく、検討、事業化を図っているところです。(地域再生推進本部) ・食育基本計画策定のおり、原案をホームページに掲載し、広くパブリックコメントを募集しました。(健康保健課)	1件	— —	○	地域再生 推進本部 全庁	地域再生 推進本部 全庁

2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。（市民満足度調査）	—	実施	政策推進懇話会や地域審議会を開催することにより、地域の実情やニーズ、また、対馬振興施策の提言を受け、政策や施策に反映できるように努めています。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
3	〈再掲〉 行政活動の過程や成果、課題等をマスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	・市民協働関係の情報、地域マネージャー制度の取り組み状況、かたらんね市長室等の開催状況、対馬市新規ビジネス事業概要などを積極的に市報やHPに掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（地域再生推進本部） ・行財政改革の進捗状況等を市ホームページにより、公表しました。（総務課） ・当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。また、入札契約制度や建設工事の発注予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の公告等をHPに掲載したほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。（財政課） ・市民健診、母子健診等の事業日程・内容についてHP、ケーブルテレビを通して、市民に随時情報提供を行いました。（健康保健課） ・必要に応じ、各種情報の提供等をケーブルテレビや市報を活用し実施しています。（農林水産部） ・本庁との格差をなくすため、連携を密にするよう努めました。（美津島地域活性化センター） ・対馬市水道ビジョンを策定し、HPに掲載しました。（水道局）	—	— —	○	全庁	全庁

4	〈再掲〉 計画 - 実施 - 評価 - 見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。	—	実施	平成20年3月に策定した対馬市市民協働推進指針による「市民と行政が協働するまちづくり」を推進するため、平成20年10月に地域マネージャー制度を導入し、平成21年6月までに市内全地区に地域マネージャーを配置しました。また、「かたらんね市長室、出前市長室」やパブリックコメントによる広聴機会を設け、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりに取り組みました。	—	—	○	地域再生推進本部	地域再生推進本部
5	〈再掲〉 各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを随時実施しています。	—	—	○	関係各部署	関係各課

(4) 専門家の活用

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意見や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用します。 【21年度の指標】 専門家登用数 — 人	—	実施	平成20年7月に政策補佐官として1人採用しました。 21年度は登用なし。	1人	— —	○	総務部	総務課

3 効率的で効果的な事務事業の推進

(1) 補助金・負担金

《終了（廃止）》

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。	3	—	※平成17年度実施済み。	—	3 100.0%	○	総務部	総務課
2	原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。	151	—	※平成18年度実施済み。	—	151 100.0%	○	福祉保健部	福祉課
3	県看護協会負担金は職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。	95	—	※平成18年度実施済み。	—	95 100.0%	○	福祉保健部	健康推進課
4	各地区の国際交流協会は、自主財源（会費収入）により運営することとし、運営費補助金を廃止します。	650	—	※平成18年度実施済み。	—	650 100.0%	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
5	低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	300	—	※平成17年度実施済み。	—	300 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
6	草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	101	—	※平成17年度実施済み。	—	101 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
7	活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	280	—	※平成17年度実施済み。	—	280 100.0%	○	農林水産部	水産振興課

8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。	480	—	※平成17年度実施済み。	—	480	○	建設部	管理課
						100.0%			
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。	2,340	—	※平成18年度実施済み。	—	2,340	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	1,785	—	※平成18年度実施済み。	—	1,785	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆酲の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	100	—	※平成19年度実施済み。	—	100	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることにし廃止します。	612	—	※平成18年度実施済み。	—	612	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
13	対馬市視聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。	2,229	—	※平成19年度実施済み。	—	2,229	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成18年度実施済み。	—	15	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	5	—	※平成17年度実施済み。	—	5	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			
16	全国民族芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成17年度実施済み。	—	15	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			

17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。	1,390	—	※平成18年度から補助金を休止しています。	—	1,390	○	総務部	総務課
						100.0%			

《縮 小》

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。	14,672	検討 実施	事務費等の圧縮を行い、補助金の削減に努めました。	—	26,530 180.8%	○	福祉保健 部	福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。	—	実施	理事会の回数については、「行革大綱」の中で事業報告・実施計画を合わせて行うことでしたが、理事会の承認を得ず予算が執行されることから、見直しを行いました。	—	0 —	△	福祉保健 部	福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。	6,599	実施	※平成18年度実施済み。 (一律20%カット)	—	9,504 144.0%	○	福祉保健 部	健康保健 課
4	祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント(アリラン祭、チング音楽祭、国境マラソン)とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。	—	実施	※平成18年度実施済み。	—	7,091 —	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
5	商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額を見直します。	11,496	実施	※平成18年度実施済み。 (精査の結果、これ以上の補助金の減額は難しく、前年度と同額としました。)	—	11,496 100.0%	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
6	有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。	—	実施	※平成18年度実施済み。 (13,000円→10,000円)	—	3,891 —	○	農林水産 部	農林振興 課

7	しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価について見直します。	360	実施	※平成18年度実施済み 本補助金は、対馬市しいたけプランの生産量目標達成のため、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援しています。 2万個以上10万個未満 1円 10万個以上 1円50銭 植菌量総数は、16,941千個。	—	0 —	○	農林水産部	農林振興課
8	そば生産出荷奨励事業補助金は、10 aあたりの補助単価を見直します。	3,919	実施	※平成18年度実施済み。 10,000円/ha → 5,000円/ha	—	2,989 76.3%	○	農林水産部	農林振興課
9	イノシシ捕獲補助金は、1頭あたりの捕獲補助単価を見直します。	—	実施	※平成18年度実施済み。 平成20年8月以降、捕獲補助金1頭当たり単価10,000円に減額。しかし、捕獲頭数は増加傾向にあり、平成16年度と比較すると約4倍にもなり、かなり財政を圧迫しています。イノシシの有効活用を模索中。 16,000円→ 19年4月/12,000円→ 20年8月/10,000円	—	0 —	○	農林水産部	農林振興課
10	繁殖牛授精補助金は1頭あたりの補助単価を見直します。	513	実施	※平成18年度実施済み。 6,000円/頭 → 3,000円/頭	—	708 138.0%	○	農林水産部	農林振興課
11	漁業共済金助成金の助成率を見直します。	3,098	実施	※平成18年度実施済み。 厳原町198件、美津島町100件、豊玉町66件、峰町30件、上県町14件、上対馬町37件、合計445件11,159千円の助成を行い、漁家の経営安定に寄与しました。	—	9,049 292.1%	○	農林水産部	水産振興課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直していきます。	1,145	実施	※平成18年度実施済み。 1円/個 → 0.5円/個 美津島町8経営体53万個、豊玉町3経営体17万個、峰町1経営体5万個の補助を行い、真珠養殖経営の安定に寄与しました。	—	1,880 164.2%	○	農林水産部	水産振興課

13	日本スポーツ振興センター負担金は、校（園）内及び通学（園）中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【21年度の指標】 保護者負担率 小・中学校 40% 幼稚園 60%	1,203	実施	平成18年度からは、小・中学生は380円（40%）、幼稚園児は180円（60%）を保護者に負担していただいています。	—	307	○	教育委員会事務局	総務課
						25.5%			
14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【21年度の指標】 補助率 50% 限度額 10万円以上100万円以内	—	実施	※平成18年度実施済み。	補助率 50% 限度額 10万円以上100万円以内	1,262	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						—			
15	自治公民館活動費補助金は各自治公民館が事業（スポーツ等）を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【21年度の指標】 限度額 1万円以上3万円以内 対象期間 5年間	—	実施	平成18年度から縮小し、21年度に廃止しました。	限度額 1万円以上3万円以内 対象期間 5年間	480	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						—			
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。	6,898	実施	※平成18年度実施済み。	—	5,092	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						73.8%			

《他の関連組織への統合や補助金の一本化》

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	1,143	—	※平成18年度実施済み。	—	1,288 112.7%	○	総務部	総務課
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	4,559	—	※平成18年度実施済み。	—	4,127 90.5%	○	総務部	総務課
3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	657	—	※平成18年度実施済み。	—	739 112.5%	○	総務部	総務課
4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。	113	—	※平成18年度実施済み。	—	885 783.2%	○	福祉保健部	福祉課
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。	2,668	—	補助金については平成18年度に統一しましたが、事業については地域ごとの活動であり、統一はしていません。	—	3,104 116.3%	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	474	—	※平成17年度実施済み。	—	521 109.9%	○	教育委員会事務局	学校教育課
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	375	—	※平成17年度実施済み。	—	412 109.9%	○	教育委員会事務局	学校教育課
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	4,490	—	※平成18年度実施済み。	—	4,891 108.9%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	1,135	—	※平成18年度実施済み。	—	1,280 112.8%	○	教育委員会事務局	生涯学習課

10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化をします。	384	—	※平成17年度実施済み。	—	640	○	教育委員会事務局	文化財課
						166.7%			
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	7,139	—	※平成18年度実施済み。	—	8,516	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						119.3%			

(2) 公共施設管理と委託

[公の施設]

○レクリエーション・スポーツ施設

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額	21目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額 達成率		
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【21年度の指標】 施設数 4施設	—	実施	・漁火の湯については、方向性を検討するための現況調査を実施しました。今後、利用状況に基づき、廃止も含め検討していきます。（観光物産推進本部） ・湯多里ランドについては、指定管理者制度による管理運営期間を更新しました(1年間)。（美津島地域活性化センター） ・ほたるの湯は、平成21年度に指定管理者制度を導入済みです。公共施設見直し実施計画に基づき、民間企業への売却等も含め、平成25年度までに施設のあり方を検討しています。（峰地域活性化センター） ・燃料コスト低減による経営改善のため、上対馬温泉「渚の湯」に木質バイオマス設備を導入しました。（上対馬地域活性化センター）	5 施設	—	△	各関係部局	各関係課

2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。	2,566	実施	各施設管理担当において、施設の利用者数に応じた管理を行っています。（観光物産推進本部）	—	0	△	各関係部局	関係各課
						0.0%			
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。	3,650	—	公共施設見直し実施計画に基づき、廃止に向け検討しています。	—	2,075	△	峰地域活性化センター	地域支援課
						56.8%			
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。	2,133	—	平成19年7月から指定管理者制度による基本協定（5ヵ年）と年度実施協定を締結しました。	—	3,988	○	峰地域活性化センター	地域支援課
						187.0%			
5	公園、公衆便所の清掃管理方法（単価、回数等）の統一を図ります。	—	実施	全体的な統一までは至っていませんが、施設の内容に応じた単価の統一を図っています。	—	—	△	総務部	管財課
						—			

○産業振興施設

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課	
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額			進捗状況
							達成率			
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。	1,188	実施	現在、直売所を除く部分については、指定管理を導入しており、現指定管理期間が平成23年度までの期間となっていることから、平成24年度からの新たな指定管理者募集の際に本施設も併せて指定管理制度を導入します。	—		1,433	○	農林水産部	農林振興課
							120.6%			
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。	—	—	施設管理のあり方を協議中、施設使用料の徴収には至りませんでした。	—		—	×	農林水産部	農林振興課
							—			

○基盤整備

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【21年度の指標】 施設数 3施設	—	検討	管理委託料について、平成17年9月20日に決定された火葬業務等委託の見直しに基づき、平成21年度から委託料の統一を行っています。また、21年10月より、旧上対馬、旧上県斎場を廃止・統合し、5施設から4施設となっています。	4施設	4,780 —	△	市民生活 部	環境政策 課
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性について調査、検討を行いました。抜本的対策には至りませんでした。そのため開設時からの運転管理・機械設備を熟知しているメーカーと入札随意契約を行っています。	—	— —	△	市民生活 部	環境政策 課
3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性について調査、検討を行いました。抜本的対策には至りませんでした。そのため開設時からの運転管理・機械設備を熟知しているメーカーと一部委託契約を随意契約で行っています。	—	— —	△	市民生活 部	環境政策 課
4	対馬商店街協同利用施設（パル21）駐車場の管理経費は、民間の負担として、公費支出を廃止します。	268	—	※平成18年度実施済み。	—	268 100.0%	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
5	厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。	1,698	実施	民営化については、まだ行っていないが、維持管理委託について、見直しを行ってきたところです。	—	1,832 107.9%	△	建設部	管理課

○文教施設

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	小中学校の廃止・統合は、基本計画に基づき、複式学級編制解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。	—	検討	学校適正規模、適正配置等検討委員会で協議中。平成22年度末に答申予定。	—	— —	○	教育委員会事務局	総務課
2	幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。	—	検討	学校適正規模、適正配置等検討委員会で協議中。平成22年度末に答申予定。	—	— —	○	教育委員会事務局	総務課
3	給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。 【21年度の指標】 施設数 11施設	—	検討 実施	管理運営方法の統一を協議中。上対馬町と上県町管内の給食施設の統一を検討中。	11施設	— —	○	教育委員会事務局	総務課

○医療・社会福祉施設

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。 【21年度の指標】 施設数 20施設	—	実施	21年度は、次世代育成支援対策行動計画推進委員会を3回開催し、対馬市保育所配置計画を検討協議しました。	24施設	— —	×	福祉保健部	福祉課
2	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。	992	実施	昨年度指定管理施設については、再公募しています。21年度は、施設管理費等の更なる圧縮に向け、委託費の削減に努めました。	—	15,570 1569.6%	○	福祉保健部	福祉課
3	老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。	—	実施	平成18年度に指定管理者制度を導入しました。 (指定管理者：対馬市社会福祉協議会)	—	— —	○	福祉保健部	福祉課

4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	診療所の管理運営に関する委託については最低限のものに抑え、運営しています。	—	43,476	○	福祉保健部	健康保健課
						—			

○その他

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともにその単価についても見直しを図ります。	17,191	実施	※平成18年度から市道の委託料単価を統一しました。	—	34,019	○	農林水産部 建設部	基盤整備課 建設課
						197.9%			
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。	—	実施	※平成18年度実施済み。	—	—	○	関係部局	関係各課
						—			

〔公の施設以外の施設〕

○その他

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託	—	実施	20年度：清掃回数を半減し、清掃委託料を削減しました 21年度：更なる清掃委託の見直しについて、検討を行いました。	—	—	○	総務部	管財課
						—			
2	舟ぐろう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。	—	—	21年度は検討は行っていない。今後、有効な活用法について検討していきます。	—	—	×	観光物産推進本部	観光物産推進本部
						—			

(3) 市出資団体等

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	(株) 対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針（以下「指針」という）に基づき見直します。	—	検討 実施	平成22年1月に策定された「外郭団体のあり方に関する提言」を報告し、役員の意見を求めました。	—	— —	△	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	《再掲》 社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。	14,672	検討 実施	指針に基づき、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を視野に入れて見直しを実施していますが、18年度の役員数の削減、19年度の組織統合と比べ、21年度は小幅な削減となりました。	—	26,530 180.8%	○	福祉保健 部	福祉課
3	(財) 厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。	3,493	検討 実施	指針に基づき、保育所の適正配置と民営化を推進するため、対馬市の保育所配置計画と合わせて、次世代育成支援対策行動計画推進委員会において協議検討を行いました。	—	6,683 191.3%	△	福祉保健 部	福祉課
4	(財) 美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。	3,242	検討 実施	平成22年3月31日を以って、解散しました。	—	11,049 340.8%	○	美津島地 域活性化 センター	地域支援 課
5	(財) 上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び「渚の湯」の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。	12,200	検討 実施	効率的な運営、効果的なサービスの提供により、魅力ある宿泊施設とするため、国民宿舎「上対馬荘」は民間へ譲渡しました。	—	12,254 100.4%	○	上対馬地 域活性化 センター	地域支援 課

6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。	5,836	検討 実施	運営経費の縮減を図りつつ、対馬市の観光・物産振興を図るために、国の100%補助金を活用し、市福岡事務所への職員配置も行いました。	—	7,491	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
						128.4%			
7	(財)対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。	—	検討 実施	運営経費の削減に取り組んでいます。	—	0	△	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
						—			
8	(財)美津島町担い手公社、(財)峰町総合開発公社及び(財)上県産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確にし、事務事業を見直したうえで統合をします。	15,729	検討 実施	平成22年3月23日に(財)峰町総合開発公社が(財)美津島町担い手公社と(財)上県町産業開発公社を吸収する形で3公社は合併しました。	—	11,887	○	農林水産 部 関係部局	農林振興 課 関係各課
						75.6%			
9	(財)対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。	—	検討 実施	平成20年7月 破産手続き開始。 平成21年7月 破産手続き終結。	—	—	○	農林水産 部	水産振興 課
						—			
10	(株)カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討 実施	経営状況は良好であり、現状維持のため、経営努力を行いました。	—	—	○	上対馬地 域活性化 センター	地域支援 課
						—			
11	(財)豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討 実施	地元原料(あなご、小あじ)を使った新商品開発と新たな販路の開拓を実施しました。	—	—	○	豊玉地域 活性化セ ンター	地域支援 課
						—			
12	(株)まちづくり厳原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。	—	検討 実施	空き店舗が1区画生じているので、テナントリーシングを行い、空き店舗の解消に努めました。	—	—	○	観光物産 推進本部	観光物産 推進本部
						—			

(4) 公共工事のコスト縮減

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課	
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額 達成率			進捗 状況
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。	—	実施	平成19年度に対馬市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を策定し、実施しています。	—	—	—	○	建設部	建設課

4 公営企業等

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額 達成率		
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。	—	実施	特別養護老人ホームの調理業務の委託については、労働基準監督署からの指摘を受け、非常勤の嘱託としています。（福祉課）	—	—	△	各関係部局	各関係課
2	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により、未収額の縮小に努めます。 【21年度の指標】 水道料金未収額 10,000千円	—	実施	取り組みの結果、20年度と比較し、未収額を抑えることができました。（20年度比、587千円縮小）	20,869 千円	—	△	水道局・部	水道課
3	《再掲》 特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【21年度の指標】 見直し手当数 — 件	304	実施	※平成17年度実施済み。	—	304 100.0%	○	水道局・部	水道課
4	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年までに1施設を民営化します。	—	検討	平成21年度については、民営化はできませんでしたが、22年度からの民営化に向けた取り組みを実施しました。	—	—	△	福祉保健部	福祉課

5	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・廃止・統合や経費節減を進めます。	—	実施	19年度より施設統合を2地区で実施中であり、21年度も引き続き事業を行った。また、企業会計と共通の水道ビジョンを策定し、HPで公表しています。（水道局）	—	—	△	各関係部局	各関係課
6	税収確保アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【21年度の指標】 国保税徴収率 （現年＋滞納繰越） 78.8%	327,414	実施	①窓口納税相談による滞納者との接触対話 ②徴収強化（預貯金・給与照会等）差押え ③滞納処分の強化及び公売（インターネット公売等） ④夜間収納窓口の設置	59.0%	0 —	×	市民生活部	税務課
7	国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。	1,750	—	※平成18年度実施済み。	—	1,597 91.3%	○	福祉保健部	健康保健課
8	一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。	3,746	—	※廃止済み。	—	2,150 57.4%	○	福祉保健部	健康保健課
9	国保運営協議会委員を縮小します。 【21年度の指標】 委員数 9人	268	実施	※平成18年度実施済み。 （委員数：18人から9人に縮小）	9人	145 54.1%	○	福祉保健部	健康保健課
10	老人保健会計医療費通知の回数を年6回から半数の3回に減らし、経費の削減を図ります。	1,704	実施	※平成18年度実施済み。 制度改正により後期高齢者医療広域連合が実施。市は該当ありません。	—	2,170 127.3%	○	福祉保健部	健康保健課

11	介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。 【21年度の指標】 未収額 18,000千円	—	実施	未納者宅を臨戸訪問し、制度説明及び納付依頼を行った結果、平成20年度と比較して未収額を抑えることができました。	22,841千円	— —	×	福祉保健部	長寿支援課
12	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供（一市）地域となったことから廃止します。	1,957	実施	※平成18年度実施済み。	—	1,957 100.0%	○	福祉保健部	健康保健課

5 行財政改革の進捗管理

No.	実施計画の内容			平成21年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	21目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。	—	実施	市のホームページにより、進捗状況を公表したものの、評価までには至りませんでした。	—	— —	△	総務部	総務課

平成 2 1 年度の経費削減等財政効果額

《歳入の確保》

(単位：千円)

区分	目標効果額	効果額実績
税収の確保	124, 485	0
その他の財源の確保	55, 875	9, 902
不用財産の売却	—	—
公営企業等	327, 414	0
—		
—		
—		
—		
—		
—		
—		
計	507, 774	9, 902

《歳出の削減》

(単位：千円)

区分		目標効果額	効果額実績
人件費削減		1, 223, 573	938, 781
職員削減	正職員	1, 144, 561	829, 575
	嘱託職員	66, 916	88, 084
その他（福利厚生事業）		1, 390	1, 390
その他（委員報酬）		4, 692	6, 255
その他（日当）		6, 014	8, 223
その他（特別職給与）		0	5, 254
施設等管理経費の見直し		29, 751	94, 022
補助金・負担金の整理合理化		142, 429	191, 328
投資的経費の見直し		7, 223, 369	6, 217, 035
内部管理経費の見直し		24, 270	28, 633
その他の事務事業の整理合理化		168, 292	246, 746
その他（出資団体等）		40, 500	49, 364
公営企業等		9, 425	8, 019
計		8, 861, 609	7, 773, 928

※効果額は平成 1 6 年度と比較したものです。